

福祉文教委員会先進地視察報告

日程・視察先・目的

令和8年5月11日 東京都昭島市：アキシマエンスिसについて

5月12日 東京都国立市：新給食センター整備事業について

1 東京都昭島市「アキシマエンスिसについて」

(1) 経緯について

昭島市は都心から西に約35キロメートル、東京都のほぼ中央に位置する人口約11万人の多摩地域の住宅都市である。市内を横断するJR青梅線を利用すれば1時間程度で都心にアクセスできるほか、市西端の拝島駅からは乗換え先も多く交通利便性の高い都市でもある。

市の特徴は、水道水が地下70メートル以上の深層地下水100パーセントで賄われていることと、1961年に市南部を流れる多摩川の河川敷で新種のクジラ、アキシマクジラこと「エスクリクティウス・アキシマエンスिस（学名）」の化石が発見されたことである。今回視察した複合公共施設の愛称「アキシマエンスिस」も、この学名からつけられている。

昭島市では、旧市役所庁舎跡地を、図書館機能、郷土文化の伝承機能、教育振興機能を持った複合施設として活用する構想が平成初期から練られていた。その後、男女共同参画ルームや児童発達支援センター等の機能追加や、小学校の統合による建設地変更などに関して検討を重ねた結果「（仮称）教育福祉総合センター整備事業」が平成26年にスタートした。市民ワークショップを市内3か所で実施したほか、統合され教育福祉総合センターに置き換わることが決まったつつじが丘南小学校での「こどもワークショップ」や、パブリックコメントを経て28年に基本設計が完了、翌年に実施設計も完了し、建設が始まった。令和元年には公募により施設の愛称が「アキシマエンスिस」と決定し、翌2年3月に開館するも、新型コロナウイルスの影響ですぐに休館を余儀なくされた。6月からは感染拡大防止を図りつつ、一部機能に絞ることで再開館にこぎつけた。

(2) 概要について

アキシマエンスिसは「つなぐ、広がる、見つける、育む」をコンセプトとした複合施設である。各キーワードには、それぞれ次のような意味が込められている。

- ・つなぐ＝市民と情報、市民と市民をつなぎ、あきしまの今を未来につなぐ場
- ・広がる＝市民ひとりひとりの世界が広がり、交流の輪が広がる場
- ・見つける＝市民が自ら課題に向き合い、必要とする知識や情報、人とのつながりを見つめる場
- ・育む＝あきしまの未来を創る市民を育む場

アキシマエンスिसは、旧昭島市立つつじが丘南小学校の跡地を活用しているが、大きく分けて旧小学校の施設を改装した校舎棟と体育館、かつての校庭に施設を新築した国際交流教養文化棟に分けられる。校舎棟を「学びの拠点」、体育館を「活動の拠点」、国際交流教養文化棟内の郷土資料室を「文化の拠点」、図書館を「知の拠点」と位置付け、これら様々な施設を1つの敷地に複合することで、有機的なつながりを持つ「学びの回遊」となることを目指している。

ア 校舎棟

つつじが丘南小学校の校舎を改装した校舎棟には、教育センター、子ども家庭支援センター、子ども発達支援室、子育てひろば、男女共同参画センター、郷土資料展示室などの施設を集約している。小学校時代の教室を貸室として生かしつつ、エレベーターや車椅子トイレ、親子トイレや授乳室などを新設し、今の時代に対応した施設に生まれ変わらせている。

イ 体育館

つつじが丘南小学校の体育館をそのまま改装した体育館は、体育館としての利用はもちろん、電動式の可動客席204席を備えており、アリーナ部分を含めて300席のミニホールとしても利用できる。

ウ 国際交流教養文化棟

アキシマエンスの核となる、新築の図書館棟である。従来の図書館像を刷新する、次のような様々な要素が盛り込まれ、今回の視察においても予定時間を大幅に超過して余りある内容満点の施設となっている。

(ア) エントランスホール「くじらホール」

昭島市のシンボルであるアキシマクジラの化石の原寸大レプリカ（13.5メートル）が来館者を迎える。夜間はライトアップされており、沿道や目の前を走る鉄道路線からの見え方を意識している。

(イ) 郷土資料室

「水」をテーマに昭島の歴史、民俗、自然に触れられる、郷土愛と好奇心を育む場となっている。ICT機器を活用したデジタルミュージアムでもあり、現物の展示品だけでなく、デジタルライブラリ上で史料を観察することができる。現物展示からは見られない土器の底面が3D画像で見えるなど、好奇心をくすぐるポイントになっている。

また、図書館内に併設したことで「MLA（ミュージアム・ライブラリ・アーカイブ）連携」を促している点も大きな特徴で、資料室前の回廊には企画展示ブースや、関連書籍のピックアップ書架が設置されている。

(ウ) 昭島市民図書館

ICTをふんだんに取り入れた利便性の高さと、多彩な閲覧環境、学習環境を備えた、「知の拠点」にふさわしい知的・文化的活動の場となっている。

約40万冊の蔵書規模を誇り、約20万冊を収蔵する全自動書庫を備えている。検索端末で呼び出すと3～5分ほどで書庫内の書籍が手元に届く。自動書庫の機械が動く様子はガラス越しに観察できるようになっていて、見どころの一つになっている。

書籍の貸出しには貸出登録が必要だが、通常の貸出券に加え、交通系ICカードによる貸出登録もできる。貸出受付は貸出カウンターだけでなくセルフ貸出機でも可能で、「誰にも知られることなく借りられる」ことによって貸出しが増えた書籍もあるとのこと。また、貸出しの予約も可能で、借りたい書籍を予約本コーナーに移動しておいてもらうことができる。書籍を自身でコーナーから回収することになるため、ここでも誰にも知られず借りることができる。

子どもの読書推進施策として、読書の記録＝「読書通帳」を導入しており、中学生まで無料配布されている。また、どこでも読書や調べ学習ができるよう補助するツールとして、GIGAスクール構想において配布された1人1台端末で図書や資料を閲覧できる「電子書籍サービス」も行っている。

図書館内には多種多様な閲覧環境が用意されている。

- ・人それぞれの好みが見つかる様々な椅子や、友好都市協定を結んでいる岩手県岩泉町産の木材を利用したベンチ
- ・交流やざわつきから少し距離を置きたい時の「静寂読書室」
- ・中高生をターゲットにした「ティーンズコーナー」「ティーンズ学習室」
- ・自習に使える学習室や、グループでの学習や調べ物に適した「グループ学習室」
- ・18歳以上の利用者に向けて、パーティションで区切られた空間で集中して調査・研究ができる「研究個室」
- ・PCで調べものや調査研究を行いながら閲覧できる「電源付き閲覧席」やデータベースにアクセスできる端末が用意された「参考図書コーナー」

(エ) その他

国際交流教養文化棟には、その他にも訪れた市民の過ごし方に合わせた施設が用意されている。

- ・こども一時預かり室

保育士が配属され、6か月から就学前までの子どもを一時預かりして保護者の図書館利用を助けてくれる。

- ・おはなしのへや

おはなし会や読書イベントを開催するほか、イベントのないときには子どもの読書や保護者による読み聞かせに利用できる。

- ・レファレンスカウンター

調べ物の補助や読書相談に乗ってくれるなど、利用者の課題解決の手助けをしてくれるスタッフが常駐している。

- ・ライブラリーカフェ

コーヒーとサンドイッチが楽しめるカフェが併設されている。金曜日にはカレーやハッシュドビーフのランチも提供される。

- ・講習・研修室

100人収容のシアターや、つなげて利用もできる36人定員の研修室が3つ貸室利用できる。

(3) 実績及び効果について

アキシマエンススの利用が市民に広がっていることは、貸出登録者数の伸びに如実に表れている。旧図書館の時代は2万人台であった貸出登録者が、現在は約5.4万人と、実に人口約10.6万人の半数にのぼる。特に、学生や家族連れの利用が伸びており、整えた施設の狙いどおりのにぎわいが生み出されている。

学生には、グループ学習室のニーズが高いとのことで、夏休みにはネット予約を停止し、来館して図書館内の端末を使っての予約に限るほど殺到している。家族連れには、子ども図書館に子ども向け図書を約5万冊そろえていることだけでなく、書架を低くして子どもの所在に常に気を配れる工夫や、一時預かりのサービス、そもそもざわついてみ許される雰囲気や安心感を与えている。また、読書の記録（読書通帳）は、両親にとっては読み聞かせの記録となり、子どもの成長の記録としても喜ばれている。

(4) 所感

知多市においては、朝倉駅周辺整備事業の一環で、北街区に「図書と交流をテーマとした施設」の整備を検討中であり、今回のアキシマエンススの視察は大変参考になる部分が多かった。特に学生や家族連れといった、にぎわいづくりのターゲット層をきちんと絞り、ターゲット層に刺さる施設や工夫をちりばめるノウハウは「図書と交流をテーマとした施設」でも取り入れていくべきと考える。

北街区では、敷地内に「屋内型あそび広場」が計画されており、アキシマエンスス同様、家族連れはメインのターゲットになるだろう。児童書の充実や、家族向けのスペースや雰囲気づくりはそのまま取り入れられるほか、読書の記録については、アキシマエンススと知多市中央図書館の指定管理者が同一であったことから、導入に当たっての障壁は低いと考える。

北街区周辺には文化施設やスポーツ施設、市の玄関口となる鉄道駅が存在する。それらの利用者を呼び込む工夫も重要だ。各施設の利用者に対して「図書と交流をテーマとした施設」が果たせる役割は何か。関連分野の書籍をそろえたり企画展示を行ったりする以外に、設備やサービスとして喜ばれる工夫は何か。今後も各施設の利用者を対象にしたワークショップやアンケート等を通じてニーズを探っていくことが欠かせない。

2 東京都国立市「新給食センター整備事業について」

(1) 経緯について

国立市では昭和43年から51年にかけて、小学校・中学校別々の給食センターが稼働開始し、学校給食を提供してきたが、老朽化により平成18年に建て替えの検討を開始した。そこから約10年、多くの給食センター視察や、建設用地の問題（8.15平方キロメートルと知多市の5分の1ほどの面積、かつ、市北部・中部はほとんど住居や商業用地化されており、市街化調整区域や準工業地域にまとまった用地を準備しにくい）とそこから派生する自校式か、センター方式かの検討、さらに、公民連携等の事業手法の検討を重ね、28年に「国立市学校給食センター整備基本計画」を策定した。

平成30年には、PFI手法による費用削減効果が確認され、市南部の準工業地域に建替え用地を定期借地契約により確保することができた。令和2年に「新学校給食センター整備事業方針」を策定し、PFI手法による整備が決定され、翌3年に契約、設計を開始し、建替検討を開始してから18年目の5年6月に竣工、同年8月から新給食センターでの給食提供が開始された。

(2) 概要について

国立市の新給食センター「くにたち食育推進・給食ステーション」は、約5,000食/日の調理能力があり、国立市内の小学校8校、中学校3校へ給食を提供する給食センターである。愛称は「KAMU COMEキッチン（カムカムキッチン）」で、「KAMU」＝食育の基本である、よく噛んで食事をするを児童生徒に身近に感じてもらう意図、「COME」＝誰でも気軽に来て、楽しめる施設を目指す意図がそれぞれ込められている。ステーションの壁面に大きく表示されたカムカムキッチンのロゴマークは、三色食品群にちなんだ配色になっており、ここにも市の食育の拠点となる思いが込められている。

最新の給食センターとして、おいしい給食を安定して供給する使命はもちろんのこと、衛生管理及び食育の推進に注力された施設であった。

ア 衛生管理

「学校給食衛生管理基準」に適合するとともに、衛生管理の考えとして「HACCP（ハザップ）」へ対応した施設としている。

HACCPとは、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法のこと。

この手法を給食センターへ適用し、食材の搬入から調理済み食品の発送まで、作業の流れが「ワンウェイ導線」となり、決して後戻りしない作業室、調理機器の配置としている。調理機器自体もワンウェイ導線を達成するために、表裏両方に扉がある（加熱前の投入口と調理後の取出口が別になっている機器）をこだわって導入した。

また、調理員の着衣やエプロン、靴の色により、どの調理にかかわるのかを明確にし、さらに床の色の塗分けにより作業場所も明確に区別されることで、人の交差を防いでいる。これにより「汚染作業区域」（食材の加熱調理前。検収から下処理まで）と「非汚染作業区域」（加熱調理から学校へ届けるコンテナへ格納し、配送を待つまで）を明確に区分している。

床面からの跳ね水による食材への二次汚染防止や、調理室の温度、湿度上昇防止、雑菌の繁殖防止のため、調理室の床面に水やお湯を流さない「ドライシステム」を導入している。

学校給食衛生管理基準で示されている「温度25度以下、湿度80%以下」を保つことができるような空調設備を導入している。

イ 食育の推進

KAMU COMEキッチンの愛称に込めたCOMEの思いを実現するため、給食センター2階

には、80人を収容できる会議室があり、施設見学会等で給食の試食会に利用できる。2階廊下は煮炊き調理室を挟むように2本走っていて、食育関連の展示スペースと、煮炊き調理室を見下ろせる見学通路を兼ねて広く作られており、小学生や幼稚園・保育園児の見学に対応して窓を低く取り付けるなどの工夫も見られる。

また、新給食センターの稼働に合わせて、プレート型の食器を廃止し、食事の作法の指導や、食育に資する多様な献立に対応できる、個別食器に変更するとともに、適温喫食ができるように保温保冷食缶を導入した。

(3) 実績及び効果について

くにたち食育推進・給食ステーションは、PFI手法（BTO方式）を用いて整備された。設計・建設・工事監理及び完成後の運営と施設の維持管理を行う各民間企業が、SPC（特別目的会社）へ出資し、市とSPC間で学校給食提供契約、SPCと各民間企業の間で建設や運営等の個別の契約が結ばれる。国立市とSPCの間の給食提供契約は、類似事例を調査して最も多かった15年間の契約としている。

これにより、民間企業のノウハウを生かした費用削減とサービス向上の両立が図られ、次のような効果が得られている。

- ・運営効率まで見越した作業環境設計と施設整備
- ・民間ノウハウを生かしたサービス向上、効率的な維持管理と迅速なトラブル復旧
- ・旧センターではできなかったアレルギー食（乳製品と卵の除去食）対応が可能に
- ・公民連携による役割分担と労務管理からの解放
- ・業務委託料、用地借上料、施設取得割賦金とすることで財政負担が平準化

特に財政負担については、15年で147,646千円の削減（▲3.3パーセント）効果が見込まれている。

(4) 課題及び今後の展開について

ア 災害時の役割の整理

くにたち食育推進・給食ステーションは、国立市南部を流れる多摩川に近く、2日間総雨量588ミリメートルの場合に0.5～3メートルの浸水想定区域に所在している。このため、建設時に50センチメートルの盛土を行い、調理場フロアを周辺道路から1.4メートルの高さとするとともに、受水槽や変電設備、非常用発電機、ボイラー等の主要な設備については、道路面から3メートル以上の高所に設置し、施設機能の復旧が早められるようにしている。

今後は、このような設備の対策に加えて、市と運営会社とが協力して事業継続計画（BCP）を作成していくとともに、災害時に軽度の復旧状態でできる限り早く簡易給食を提供できるよう、災害時の協力協定を締結することとしている。

また、水害に限らず、災害発生時には、給水・炊き出しを行うことが、くにたち食育推進・給食ステーションのミッションとなっていることから、防災備蓄倉庫や非常用発電機の整備を進めつつ、避難者が訪れた場合の対応を検討していく。

イ 食育推進の加速

くにたち食育推進・給食ステーションは、単に給食を作るところではなく、国立市の食育推進の拠点として3つの狙い＝「食の大切さを知ろう」「食を楽しもう」「食に関心を持とう」を掲げている。

この狙いが伝わるよう、市と運営事業者共同の取組として、学校を訪問しての食育授業や講話を行ったり、季節にちなんだ給食や、万博をきっかけとした世界の料理を食べてみる給食、「国立駅開業100周年」を祝う給食などを企画・発信したりしている。今後もコラボ給食を継続しながら連

携を進化させていくこととしている。

また、市の食育推進の拠点機能を強化し、「食育」に広がりを持たせていく。すなわち、未就学児と保護者を対象とした給食体験会や、噛む大切さを伝える高齢者向けのオーラルフレイル講習など、児童生徒向けの給食という枠を超えた、幅広い世代へ向けた食育を仕掛けていく。

さらに、地場産物を献立に取り入れる量を増やしていくこととしており、現状の15パーセントから20パーセントへの引上げ目標を掲げている。ただし、近年の天候不順や、市内農家の高齢化による収量の不安、物価高騰による賄材料費圧迫などの課題があり、給食の運営を第一としつつ、地元農協などと連携していくこととしている。

(5) 所感

昨年9月の市長選挙において、伊藤市長は「給食センターの建替え」を主要な公約の一つとして掲げ当選した。以来、令和8年度予算に「新学校給食センター基本計画」の策定に関連した費用計上がなされるなど、公約実現に向けた動きが始まっている。今回の福祉文教委員会による「くにたち食育推進・給食ステーション」の視察もその文脈の中で行われたものである。

伊藤市長が給食センターの建替えを公約に掲げた理由は、主に老朽化及び調理場と洗浄室に空調がないことによる過酷な労働環境と理解している。労働環境に関しては、委託先業者の雇用確保の問題や、衛生環境の悪化による学校給食の安全性にもつながっていく課題であって、早急に対応が必要である。一方でその課題解決の最善の方法は、建替えであると結論付けるには、まだまだ調査研究の積み重ねが必要だと考える。伊藤市長が優先順位を引き上げるまでは、知多市公共施設再配置計画によれば、八幡給食センターは2037年から2041年ごろの民設民営による代替まで、改修により使用を続けることができるとの評価であった。

そのような中で、今回視察を行った「くにたち食育推進・給食ステーション」は、最新の設備や機器を備えた素晴らしい施設であったが、本市が分析すべきは「整備運営の手法」と、「コンセプトをいかに明確に打ち出すか」にあると考える。この2点は互いにリンクしており、新給食センターのコンセプトを明確に設定しつつ、そのコンセプトを実現してくれるよき整備運営パートナーを見つけることが不可欠である。国立市では、設計の段階から伴走してきたことによる、運営受託会社と国立市との間の風通しのよさ、明確な役割分担のもとで生き生きと運営に当たる良い雰囲気、視察の全行程を通して伺えた。現在、9月1日の契約に向けて、学校給食調理等委託公募型プロポーザルへの参加申込期間中であるが、次回以降には、新給食センターを建設した場合に、どのようなコンセプトで給食センターに付加価値を提供できるのかも含めて、技術提案に盛り込むよう求めることで、パートナー探しを始めていくことも必要になってくると思われる。

学校給食の安心安全というコンセプトにおいては、現在の調理受託事業者は実績十分であるが、設備面の課題に対して、改修で乗り切るか、国立市のように一歩進んだ衛生管理を目指して建て替えるか、費用対効果等を慎重に検討することになる。

一方、くにたち食育推進・給食ステーションが挑戦している食育や防災といったコンセプトを掲げる場合、現在、八幡給食センターの運営にかけている調理委託料の予算規模や調理員の要員規模、センターの施設状況では対応が難しいと思われる。具体的には、食育推進のための見学受入れには、施設の大きさや、対応職員の手配が困難であると思われる。また、センターのスペースが足りないことから、アレルギー対応の除去食を調理したり、防災を掲げて有事の際の炊き出し機能を持たせたりすることは困難である。

種々課題を挙げたが、つまり建替えを推進する場合、大規模改修では問題が解決しない、あるいは長期的に費用対効果で勝ることを示すこと、また、費用対効果を高めるコンセプトを設定する場合、その実現パートナーを見つけ、必要な予算を投入することが求められる。

今回の視察は給食センターの建替えに向けて議会側が行った初めての視察であったが、今後建替えに当たっての基本計画や方針と向き合うに当たって、どのような視点を持つておくべきかについて重要な示唆が得られた有意義な視察であった。